

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第111期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社N I P P O

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水島和紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 傍田明夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 傍田明夫

【縦覧に供する場所】 株式会社N I P P O中部支店
(名古屋市中区栄一丁目7番33号)

株式会社N I P P O関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	405,961	388,480	408,413	374,840	376,523
経常利益 (百万円)	7,684	10,195	20,122	15,494	16,998
当期純利益 (百万円)	2,687	3,857	11,784	7,669	7,474
包括利益 (百万円)	-	-	-	6,966	8,560
純資産額 (百万円)	160,970	158,251	171,462	176,981	184,097
総資産額 (百万円)	405,016	380,683	371,839	364,336	393,132
1株当たり純資産額 (円)	1,328.28	1,304.89	1,414.04	1,458.80	1,517.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.55	32.38	98.91	64.37	62.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	40.8	45.3	47.7	46.0
自己資本利益率 (%)	1.67	2.46	7.28	4.48	4.22
株価収益率 (倍)	25.01	24.83	7.26	10.38	14.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,512	7,858	19,922	16,227	19,982
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,489	9,236	11,077	9,867	5,545
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,044	1,511	1,523	6,087	1,367
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	40,717	37,781	45,317	57,605	70,785
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,174 [2,439]	3,978 [2,716]	3,822 [2,898]	3,793 [2,708]	3,772 [2,761]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	301,997	301,243	302,909	283,512	278,153
経常利益 (百万円)	4,956	8,992	17,959	14,461	15,684
当期純利益 (百万円)	708	3,219	10,440	7,123	6,962
資本金 (百万円)	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数 (千株)	119,401	119,401	119,401	119,401	119,401
純資産額 (百万円)	146,210	142,829	154,422	159,167	165,672
総資産額 (百万円)	316,887	298,131	295,769	286,916	311,174
1株当たり純資産額 (円)	1,226.92	1,198.74	1,296.12	1,336.02	1,390.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5.95	27.01	87.63	59.79	58.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	47.9	52.2	55.5	53.2
自己資本利益率 (%)	0.47	2.23	7.02	4.54	4.29
株価収益率 (倍)	94.79	29.77	8.19	11.17	15.73
配当性向 (%)	201.7	44.4	13.7	20.1	20.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	2,451 [2,076]	2,370 [2,327]	2,262 [2,493]	2,198 [2,332]	2,123 [2,351]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)は昭和9年2月、日本石油株式会社(現 J X日鉱日石エネルギー株式会社)道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立された。

その後、営業区域を中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大した。昭和15年7月直系子会社として新京(現在の長春)に満州舗道株式会社を新設し、昭和17年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発した。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきた。特に昭和29年発足をみた第一次道路整備5箇年計画を契機に、以後事業所網の充実、技術力の向上、営業力の強化により舗装・土木および製品販売の基幹事業の充実に努めた。昭和60年頃からは営業種目の拡大を図り、現在は、建築、開発、環境ならびにP F I事業等多方面にわたる積極的な営業活動を展開している。

主な変遷は、次のとおりである。

- 昭和9年2月 設立。
- 昭和24年10月 建設業法により建設大臣登録を受ける。
- 昭和24年12月 当社株式を東京証券取引所に上場。
- 昭和36年3月 三協機械建設株式会社(現 日舗建設株式会社)に資本参加。
- 昭和43年8月 決算期を年1回(3月)に変更。
- 昭和44年3月 アスファルト合材販売事業に進出。
- 昭和48年9月 建設業法改正により建設大臣許可を受ける。
- 昭和52年4月 リサイクリングアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。
- 昭和52年7月 インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、海外事業に進出。
- 昭和52年7月 長谷川体育施設株式会社に資本参加。
- 昭和55年5月 スポーツ関連事業に進出。
- 昭和60年6月 開発事業ならびに石油製品販売等に進出。
- 昭和61年4月 建築事業に進出。
- 平成11年1月 琴海土地開発株式会社を吸収合併。
- 平成13年4月 土壌・地下水浄化事業へ進出。
- 平成15年3月 大日本土木株式会社に資本参加。
- 平成15年10月 商号を株式会社N I P P Oコーポレーションに変更。
- 平成15年10月 新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。
- 平成16年12月 本社部門で環境I S O (I S O 1 4 0 0 1)の認証を取得。
- 平成21年7月 商号を株式会社N I P P Oに変更。
- 平成24年4月 プラントエンジニアリング事業をJ Xエンジニアリング株式会社に吸収分割。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は、建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業である。当社、当社の親会社、子会社106社、関連会社24社の位置付けおよびセグメント情報との関連は、次のとおりである。

(建設事業)

当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおり、J X日鉱日石エネルギー(株)(兄弟会社)より工事の一部を受注している。

大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいる。また、シティロード(株)他47社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいる。その他に坂田道路(株)他25社の非連結子会社および関連会社が舗装土木事業を営んでいる。

当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注している。

(製造・販売事業)

当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトをJ X日鉱日石エネルギー(株)から購入している。

(株)フェアロード(連結子会社)、日本舗材(株)他33社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいる。

当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売または支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入している。

(開発事業)

当社は宅地開発、マンション分譲等の不動産事業を営んでいる。

(株)N I P P Oファシリティーズ(非連結子会社)は、不動産管理業を営んでいる。

(その他の事業)

当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業およびその他の事業を営んでいる。

ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、(株)M E C X(連結子会社 平成23年7月1日 ニッポメックス(株)より社名変更)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいる。

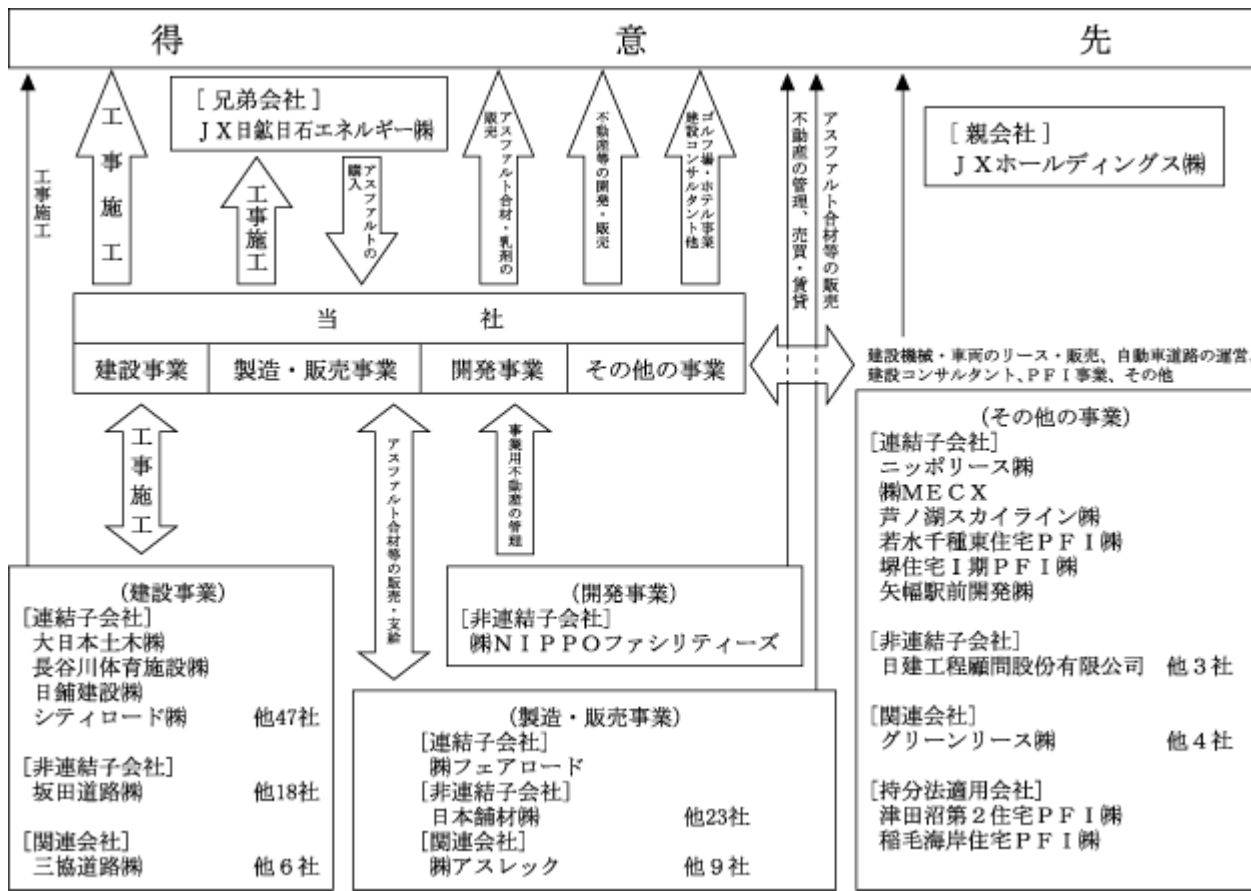
芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、若水千種東住宅P F I(株)他2社の連結子会社および関連会社2社(持分法適用会社)がP F I事業を営んでいる。

その他、日建工程顧問(株)有限公司(非連結海外子会社)他非連結子会社2社、関連会社1社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業、関連会社1社がその他の事業を営んでいる。

当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理および建設コンサルタント等を発注している。

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
(親会社) J X ホールディングス (株) (注) 2, 4	東京都 千 代田区	100,000	純粋持株会社	被所有 57.2 (0.0)	無	
(連結子会社) 大日本土木(株) (注) 3, 5	岐阜県 岐 阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事等の 請負	所有 79.5	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建物 等を賃貸借している。
長谷川体育施設(株)	東京都 世 田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工事 等の請負	所有 81.3	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建物 等を賃借している。
日鋪建設(株)	東京都 世 田谷区	50	(建設事業) 土木、建築工事の請 負	所有 100.0	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建物 等を賃貸借している。
(株)MECX (注) 6	さいたま市 西区	30	(その他の事業) 建設機械のリース 等	所有 100.0	無	同社は当社に建設機械の リース、製造設備の修理等 を行っている。 なお、同社は当社所有の建物 等を賃借している。
ニッポリース(株)	東京都 新 宿区	100	(その他の事業) 車両等のリース	所有 100.0	無	同社は当社に車両等のリース を行っている。 同社は当社から運転資金を 借り入れている。 なお、同社は当社所有の建物 等を賃貸借している。
シティロード(株)他52社						
(持分法適用関連会社) 津田沼第2住宅PFI(株) 他1社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 特定子会社に該当する。

4. 議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合で内数である。

5. 大日本土木(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	68,875百万円
	(2) 経常利益	301百万円
	(3) 当期純利益	226百万円
	(4) 純資産額	13,461百万円
	(5) 総資産額	54,652百万円

6. (株)MECXは、平成23年7月1日をもって、ニッポメックス(株)より社名変更している。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
舗装土木事業	2,331 [1,557]
建築等事業	550 [69]
製造・販売事業	209 [766]
開発事業	45 [-]
その他の事業	131 [7]
全社(共通)	506 [362]
合計	3,772 [2,761]

(注) 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,123 [2,351]	45.8	18.7	8,670,100

セグメントの名称	従業員数(人)
舗装土木事業	1,111 [1,154]
建築等事業	265 [69]
製造・販売事業	196 [766]
開発事業	45 [-]
その他の事業	- [-]
全社(共通)	506 [362]
合計	2,123 [2,351]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状態

当社および連結子会社においては、N I P P O労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、平成24年3月末現在の組合員総数は2,216人である。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2 【事業の状況】

以下「第2 . 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「調整額」考慮前の金額によっている。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災および原発事故の影響による景気の停滞から徐々に持ち直しの動きがみられたものの、原油価格の上昇、円高の長期化、さらには欧州政府債務危機や株価の低迷など、先行き不透明感が一層強まった。

建設業界においては、補正予算により公共投資に持ち直しの動きがみられたものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてきた。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は次のとおりである。

売上高は3,765億23百万円と前連結会計年度に比べて0.4%増となった。利益については、営業利益は163億32百万円と前連結会計年度に比べて7.0%増、経常利益は169億98百万円と前連結会計年度に比べて9.7%増、当期純利益は74億74百万円と前連結会計年度に比べて2.5%減となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当連結会計年度の受注工事高は3,114億66百万円と前連結会計年度に比べて33.9%増、完成工事高は2,822億20百万円と前連結会計年度に比べて11.5%増、営業利益は98億87百万円と前連結会計年度に比べて118.5%増となった。

(舗装土木事業)

受注工事高は2,314億45百万円と前連結会計年度に比べて31.2%増、完成工事高は2,040億53百万円と前連結会計年度に比べて12.8%増、営業利益は113億26百万円と前連結会計年度に比べて50.3%増となった。

(建築等事業)

受注工事高は800億21百万円と前連結会計年度に比べて42.4%増、完成工事高は781億66百万円と前連結会計年度に比べて8.4%増、営業損失は14億39百万円(前連結会計年度は30億11百万円の営業損失)となった。

製造・販売事業

売上高は677億77百万円と前連結会計年度に比べて1.2%減、営業利益は106億72百万円と前連結会計年度に比べて6.5%増となった。また主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は890万tと前連結会計年度に比べて2.4%減、販売数量は625万tと前連結会計年度に比べて5.4%減となった。

開発事業

売上高は118億67百万円と前連結会計年度に比べて72.2%減、営業利益は4億26百万円と前連結会計年度と比べて92.8%減となった。

その他

売上高は146億58百万円と前連結会計年度に比べて39.2%増、営業利益は17億50百万円と前連結会計年度に比べて17.9%増となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて131億80百万円増加し、当連結会計年度末には707億85百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、199億82百万円(前連結会計年度は162億27百万円の増加)となった。これは主に仕入債務の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、55億45百万円(前連結会計年度は98億67百万円の減少)となった。これは主に製造・販売事業の機械装置取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、13億67百万円(前連結会計年度は60億87百万円の増加)となった。これは主に配当金の支払によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	176,345	231,445 (31.2%増)
建築等事業	56,198	80,021 (42.4%増)
合計	232,543	311,466 (33.9%増)

(注) 当社グループでは、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	180,923	204,053 (12.8%増)
建築等事業	72,083	78,166 (8.4%増)
建設事業計	253,007	282,220 (11.5%増)
製造・販売事業	68,619	67,777 (1.2%減)
開発事業	42,685	11,867 (72.2%減)
その他の事業	10,527	14,658 (39.2%増)
合計	374,840	376,523 (0.4%増)

(注) 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

セグメントの状況は、次のとおりである。

建設事業およびその他の事業における受注および売上等の状況

建設事業およびその他の事業は、当社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため当社の事業の状況を次の(イ)から(ニ)に示す。

〔参考〕

(イ)建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
第110期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	39,377	132,957	172,335	127,793	44,541
	建築	27,053	23,233	50,287	29,354	20,933
	プラント	4,769	4,266	9,036	7,649	1,386
	計	71,201	160,457	231,659	164,797	66,861
	その他の事業	599	7,727	8,326	6,866	1,459
	合計	71,800	168,184	239,985	171,663	68,321
第111期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	44,541	168,387	212,929	147,403	65,525
	建築	20,933	29,316	50,249	26,641	23,608
	プラント	1,386	15,860	17,246	14,773	2,473
	計	66,861	213,563	280,425	188,818	91,607
	その他の事業	1,459	8,234	9,693	8,486	1,207
	合計	68,321	221,798	290,119	197,305	92,814

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期中売上高は(期首繰越高+期中受注高-期末繰越高)に一致する。
3. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

(ロ)建設事業における受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第110期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	71.3	28.7	100.0
第111期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	69.7	30.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(八)建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第110期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	舗装土木	40,238	87,554	127,793
	建築	13,351	16,002	29,354
	プラント	1,462	6,187	7,649
	計	55,052	109,744	164,797
第111期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	舗装土木	50,176	97,227	147,403
	建築	5,266	21,374	26,641
	プラント	150	14,623	14,773
	計	55,593	133,225	188,818

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第110期 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省東北地方整備局	国道45号岩泉トンネル外舗装工事
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)都筑区勝田南一丁目計画
東日本高速道路株式会社関東支社	東関東自動車道 茨城舗装工事
J X日鉱日石エネルギー株式会社	中電玉島発電所向け重油配管の場外配管撤去に関する河川横断部撤去
防衛省九州防衛局	佐伯(20)庁舎新設建築その他工事

第111期 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省北海道開発局	日高自動車道 日高町 日高門別 I C 舗装工事
J X日鉱日石エネルギー株式会社	電気室・電気設備災害復旧工事(電気室復旧)
丸紅株式会社	(仮称)グランスイート瀬田二丁目新築工事
中日本高速道路株式会社東京支社	第二東名高速道路 引佐舗装工事
神戸市	須磨区役所建設工事

2. 第110期および第111期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(二)建設事業の手持工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
舗装土木	37,674	27,851	65,525
建築	7,318	16,290	23,608
プラント	181	2,292	2,473
計	45,173	46,433	91,607

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本高速道路株式会社 東北支社	常磐自動車道 相馬舗装工事	平成24年7月	完成予定
国土交通省中部地方整備局	平成23年度 紀勢線海山トンネル舗装工事	平成24年9月	完成予定
三井不動産レジデンシャル株式会社	株(仮称)パークホームズボールパークタウン計画 新築工事	平成25年11月	完成予定
防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場(H23)駐機場(D)舗装その他工事	平成25年3月	完成予定
防衛省沖縄防衛局	沖縄(22)燃料施設新設土木その他工事	平成24年9月	完成予定

製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
第110期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	9,125	6,612	59,858	8,760	68,619
第111期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	8,907	6,257	59,548	8,228	67,777

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に社内使用数量である。
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
第110期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	3,291	36,944	2,448	42,685
第111期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	2,202	6,842	2,822	11,867

- (注) マンションには、ビル分譲事業を含んでいる。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油価格の上昇や円高の長期化、さらには欧州政府債務危機の影響等により、景気の下振れが懸念されている。

建設業界においては、東日本大震災の復興需要を含む公共投資は持ち直しの動きがみられるものの、民間設備投資の先行き不透明感や企業間の熾烈な受注競争等、一段と厳しい経営環境が予想される。

このような環境の中、当社グループは、持てる技術力や機動力を発揮して震災復興に全力で取り組むとともに、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築、開発、土壌浄化等の事業収益の安定化に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業である。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響される。

(2) 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材である。当社グループは、採算性の確保のため、今後とも資材購入費をはじめとした総コストの削減や原材料価格への適切な対応に注力するが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

詳細は、「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

6 【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術、災害復旧や環境保全に寄与する新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・効率的に進めるため、社会的要請や顧客ニーズに対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には、「災害に強いまちづくり」、「循環型社会の形成促進」、「地球温暖化対策の推進」を図るため、災害復旧、環境保全、交通安全等にかかわる工法・技術の開発に注力している。

当連結会計年度における研究開発費は、7億4百万円であった。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

- (1) 大規模地震発生後の緊急輸送路として、必要最低限の走行性を確保するための耐震補強型の段差抑制舗装技術を開発し、営業展開を開始している。
- (2) 橋梁の鋼床版上で防水材料として使用されるグースアスファルト混合物運搬車の加熱方式のガスから電気への切り換えを進めることによって、混合物の品質向上や安全性確保に取り組んでいる。
- (3) 都市部のヒートアイランド対策として普及展開されている遮熱性舗装について、バリエーションの拡充に取組み、施工時に樹脂の臭いが少ない低臭型MMA系遮熱性舗装を開発し、営業展開を開始している。
- (4) アスファルト混合物製造時のCO₂排出量削減技術の開発に継続的に取り組んでおり、化石代替燃料利用技術の実用化を進めている。
- (5) 主にサービスステーションの油・ベンゼン汚染土壌を対象とした非掘削工法として、酸化剤を効率的に注入する高圧噴射攪拌工法を開発を進めている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。作成にあたっては、資産、負債ならびに収益、費用の金額に影響する見積り、判断および仮定が必要となり、これらは継続した評価、過去の実績、経済等の事象、状況およびその他の要因に基づき算定を行っているが、不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り、判断および仮定による算定が含まれる主な項目には貸倒引当金、退職給付債務および費用、繰延税金資産等がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

受注工事高

技術の優位性を活かした受注活動に努め、前連結会計年度に比べて789億23百万円(33.9%)増加し、3,114億66百万円となった。

売上高

前連結会計年度に比べて16億83百万円(0.4%)増加し、3,765億23百万円となった。

セグメント別の売上高は、次のとおりである。

舗装土木事業では、前連結会計年度に比べて231億29百万円(12.8%)増加し、2,040億53百万円となった。

建築等事業では、前連結会計年度に比べて60億82百万円(8.4%)増加し、781億66百万円となった。

舗装土木事業と建築等事業を合計した建設事業では、前連結会計年度に比べて292億12百万円(11.5%)増加し、2,822億20百万円となった。

製造・販売事業では、前連結会計年度に比べて8億41百万円(1.2%)減少し、677億77百万円となった。

開発事業では、前連結会計年度に比べて308億17百万円(72.2%)減少し、118億67百万円となった。

その他の事業では、前連結会計年度に比べて41億30百万円(39.2%)増加し、146億58百万円となった。

営業利益

前連結会計年度に比べて10億67百万円(7.0%)増加し、163億32百万円となった。

原油価格の上昇による材料価格高騰に伴い売上総利益は前連結会計年度に比べて3億3百万円(0.8%)減少した。その一方で、販売費及び一般管理費は、コスト削減と業務の効率化を進めた結果、前連結会計年度に比べて13億70百万円(6.4%)減少している。

経常利益

営業利益の増加などにより前連結会計年度に比べて15億4百万円(9.7%)増加し、169億98百万円となった。

当期純利益

特別損益において事業用資産の地価の下落および収益性の低下がみられたため、減損損失を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は143億58百万円となり、税金費用を差し引いた後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億94百万円(2.5%)減少し、74億74百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績については、建設市場の動向および資材価格の動向による影響を受ける。(詳細については「第2.事業の状況 4.事業等のリスク」参照)

(4) 資金状況および財政状態について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末の576億5百万円に比べて131億80百万円増加し、707億85百万円となっている。

営業活動による資金の増加は、199億82百万円となった。これは主に、仕入債務の増加によるものである。

投資活動による資金の減少は、55億45百万円となった。これは主に、製造・販売事業の機械装置取得によるものである。

財務活動による資金の減少は、13億67百万円となった。これは主に、配当金の支払によるものである。

財政状態について

当社グループは、適切な流動性および健全なバランスシートの維持を財務方針としている。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて287億96百万円(7.9%)増加し、3,931億32百万円となり、流動資産は前連結会計年度末に比べて347億61百万円(14.4%)増加の2,769億50百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて59億64百万円(4.9%)減少の1,161億82百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、建設事業の売上高増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものである。

固定資産減少の主な要因は、所有目的変更のため、土地からたな卸不動産へ振替えたことによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて216億80百万円(11.6%)増加し、2,090億35百万円となり、流動負債は前連結会計年度末に比べて245億83百万円(15.8%)増加の1,803億56百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて29億3百万円(9.2%)減少の286億78百万円となった。

有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は、80億93百万円となった。

当連結会計年度末の純資産額は1,840億97百万円となり、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて70億30百万円(4.0%)増加し、1,808億24百万円となった。自己資本増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の47.7%から46.0%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の1,458円80銭から59円4銭増加し、1,517円84銭となった。

第3 【設備の状況】

以下「第3 . 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は69億68百万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度においては、主として施工機械等への投資を行い、舗装土木事業は23億4百万円、建築等事業は1億12百万円となり、合計は24億16百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は33億92百万円であった。

(開発事業)

当連結会計年度においては、主として賃貸事業用不動産への投資を行い、その総額は97百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、主としてリース資産への投資を行い、その総額は10億52百万円であった。

(調整額)

当連結会計年度においては、当社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は9百万円であった。なお、その他に重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	土地		リース資産	その他	合計	
			面積(m ²)	金額				
本社 (東京都中央区)	全社管理業務	187	438	45	41	60	335	179
技術研究所・技術開発部 (さいたま市西区)	建設事業 製造・販売事業	1,255	38,097	288	-	78	1,622	33
戸田合材工場 (埼玉県戸田市)	製造・販売事業	191	18,181	8,494	-	168	8,854	2

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地		リース資産	その他		合計
				面積(m ²)	金額				
大日本土木(株)	本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	9	6,066	224	5	4	244	104
長谷川体育 施設(株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	36	248	43	1	4	85	31
日鋪建設(株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	12	532	70	-	5	87	18

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2. 土地、建物には社宅・社寮等の福利厚生施設が含まれている。
3. 提出会社の技術研究所は、建設事業および製造・販売事業における新技術の調査研究および各種材料の試験、実験を行っている研究施設である。
4. 提出会社の技術開発部は、建設事業における工法、機械等の研究開発および特殊工事用機械の改良・維持管理施設である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、主な計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)NIPPPO さいたま合材 工場 (埼玉県 さい たま市)	製造・販売 事業	環境整備	300	-	自己資金	平成24年6月	平成24年9月	120t/h
(株)NIPPPO 湖東合材工場 (滋賀県 東 近江市)	製造・販売 事業	製造設備	911	-	自己資金	平成25年1月	平成25年3月	90t/h
(株)NIPPPO 筑波合材工場 (茨城県 つ くば市)	製造・販売 事業	製造設備	1,006	-	自己資金	平成25年3月	平成25年10月	120t/h

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日	2,326	119,401	400	15,324	383	15,913

(注) 上記の増加は、新日石エンジニアリング㈱の吸収分割に伴う株式の割当によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	37	348	179	3	3,496	4,111	-
所有株式数(単元)	-	18,658	955	69,561	21,519	12	8,310	119,015	386,836
所有株式数の割合(%)	-	15.67	0.80	58.44	18.08	0.01	6.98	100.00	-

(注) 自己株式269,186株は、「個人その他」に269単元および「単元未満株式の状況」に186株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	67,890	56.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,322	6.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,820	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,529	2.11
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,787	1.49
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,494	1.25
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,259	1.05
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	850	0.71
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ・キャピタル証券(株))	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	834	0.69
シービーロンドンアールイー ファンド116 (常任代理人 シティバンク銀行(株))	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	814	0.68
計	-	88,599	74.20

(注) 1. 当事業年度末現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社およびその共同保有者である住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から平成24年2月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,136	1.79
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	3,049	2.55
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	313	0.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,157	0.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,741,000	118,741	-
単元未満株式	普通株式 386,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,741	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)N I P P O	東京都中央区京橋1丁目 19番11号	269,000	-	269,000	0.23
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久町尾 張488番地3	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30 - 19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	274,000	-	274,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,665	2,470
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	900	607	-	-
保有自己株式数	269,186	-	269,186	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定配当を維持することを基本方針とし、将来の事業展開に備えた内部留保の充実に念頭におき、利益配分を行っている。

配当の実施については期末配当による年1回を基本方針とし、配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当については、厳しい経営環境のなかで競争の激化、採算性の低下が予想されるものの、従来どおり安定配当維持の方針に沿って、前期同様に1株当たり12円の配当を行うこととした。

内部留保金については、将来に向けた研究開発、設備投資および企業基盤の強化を図るために充当する予定である。

なお、当事業年度に係る配当金は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月26日 定時株主総会決議	1,429	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,071	843	939	779	972
最低(円)	539	455	589	494	561

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	725	696	765	859	953	972
最低(円)	654	634	621	751	838	866

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員 社長	水島 和紀	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 関東第二支店長 平成15年6月 取締役 平成16年4月 東北支店長 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 専務取締役 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)2	5
代表取締役	執行役員 副社長	山縣 由起夫	昭和24年9月20日生	昭和47年4月 三菱石油㈱入社 平成13年6月 日石三菱㈱四国支店長 平成15年4月 新日本石油㈱関東第2支店長 平成16年6月 同社執行役員東京支店長 平成18年6月 新日石ビジネスサービス㈱ 代表取締役社長 平成20年6月 新日本石油㈱取締役常務執行役員 平成22年4月 JXホールディングス㈱ 取締役常務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役(現任) 執行役員副社長(現任)	(注)2	1
代表取締役	専務執行 役員	上坂 光男	昭和22年8月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年4月 北海道支店長 平成17年6月 執行役員 平成22年4月 常務執行役員 平成24年4月 専務執行役員(現任) 平成24年6月 代表取締役(現任)	(注)2	3
取締役	専務執行 役員	佐々木 聰	昭和19年8月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 開発部長 平成15年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役 常務執行役員 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 専務執行役員(現任)	(注)2	3
取締役	専務執行 役員	横山 茂	昭和23年10月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 工務部長 平成14年6月 取締役 平成15年4月 中部支店長 平成16年6月 執行役員 平成21年4月 常務執行役員 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年4月 専務執行役員(現任)	(注)2	3
取締役	常務執行 役員	石川 公一	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 営業第二部長 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務取締役 常務執行役員(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)2	2
取締役	常務執行 役員	寺分 純一	昭和23年4月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年1月 人事部長 平成18年6月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員(現任) 平成24年6月 取締役(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 日本石油(株)入社 平成2年6月 同社販売部長 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 日石三菱(株)代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 新日本石油(株)代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成22年6月 J Xホールディングス(株) 相談役(現任)	(注) 2	2
常勤監査役		佐藤 義春	昭和23年1月16日生	昭和45年4月 日本石油(株)入社 平成8年4月 同社財務部副部長 平成9年6月 日石商事(株)経理部長 平成11年11月 日石三菱トレーディング(株)経理部長 平成14年6月 新日石トレーディング(株)経理部長 平成16年6月 同社取締役経営管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		関 俊朗	昭和25年1月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 中国支店次長 平成15年4月 経理部長 平成21年4月 内部統制部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		喜綿 洋二	昭和20年7月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 北信越支店長 平成16年6月 執行役員 平成17年4月 執行役員関西支店長 平成20年6月 長谷川体育施設(株)代表取締役社長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		石田 祐幸	昭和19年5月27日生	昭和45年4月 経済企画庁入庁 平成7年6月 経済企画庁長官官房企画課長 平成8年7月 国土庁長官官房審議官 平成11年7月 参議院総務委員会調査室長 平成13年7月 参議院財政金融委員会調査室長 平成16年8月 日本生活協同組合連合会 平成20年1月 (株)伊藤園顧問(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						22

- (注) 1. 常勤監査役 佐藤義春、監査役 石田祐幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成24年6月26日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成23年6月27日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成22年6月25日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成21年6月23日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。

(注) 6. 当社の執行役員および担当業務は、次のとおりである。(は取締役兼務者である。)

職名	氏名	担当業務
執行役員社長	水 島 和 紀	
執行役員副社長	山 縣 由起夫	第二営業本部長
専務執行役員	上 坂 光 男	環境安全本部長 兼 研究開発本部長 兼 建築事業本部長 海外支店担当
専務執行役員	加 納 研之助	技術全般担当
専務執行役員	佐々木 聰	開発事業本部長
専務執行役員	横 山 茂	舗装事業本部長
常務執行役員	石 川 公 一	第一営業本部長 兼 関西営業部長
常務執行役員	寺 分 純 一	管理本部長
常務執行役員	早稲田 高 茂	東北支店長
常務執行役員	柴 田 俊 行	建築事業副本部長 兼 建築事業部長
常務執行役員	中 村 満 治	中国支店長
常務執行役員	若 林 伸 嗣	エンジニアリング部長
常務執行役員	石 井 猛	技術全般担当
常務執行役員	村 石 政 志	舗装事業副本部長 兼 工事部長 兼 工事施工監査部長
常務執行役員	石 川 好 信	舗装事業副本部長 兼 合材部長
常務執行役員	岩 田 裕 美	中部支店長
執行役員	打 越 誠 次	営業第一部長
執行役員	渡 辺 雅 夫	技術開発部長
執行役員	寺 嶋 則 夫	営業第三部長
執行役員	森 川 司	関東第二支店長
執行役員	廣 本 哲 也	営業第二部長 兼 建築営業部長
執行役員	古 市 光	関東第一支店長
執行役員	傍 田 明 夫	経理部長
執行役員	小 迫 一 博	関西支店長
執行役員	佐 藤 浩 孝	技術担当部長
執行役員	馬 場 義 雄	九州支店長
執行役員	吉 川 芳 和	北海道支店長
執行役員	赤 池 利 孝	北信越支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意思決定が、社会の信頼を高めることであると考えており、コーポレート・ガバナンスを意識した経営の実践に努めている。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

(取締役会、執行役員制度)

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、執行役員制度を導入しており、取締役会は、経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は担当業務の執行に専念している。

取締役会は、現在8名で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて開催し、経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、業務の執行状況についても随時確認等を行う。

執行役員の数は、現在28名であり、各執行役員は、取締役会の決定した基本方針に基づき担当業務を執行している。

(監査役会)

監査役会は、現在4名(社外監査役2名を含む)で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて開催し、各監査役から監査報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、協議・決議を行う。

社外監査役は、客観的・中立的な立場から、取締役の職務執行の全般を監査している。

(NIPPPO・CSR委員会)

NIPPPO・CSR委員会は、当社および当社グループ企業が、全てのステークホルダーから信頼を得られるよう、CSR(企業の社会的責任)に基づく適正な事業活動を行うことを基本姿勢としている。

また企業倫理の確立と事業活動の一層の適正化を推進し、当社および当社グループ企業が社会的責任を果たすことを目的として活動しており、CSRに関する基本活動方針の策定および活動の総括を行っている。

当委員会の実践機関として、コンプライアンス委員会、人間尊重大きいき委員会、情報管理委員会、社会貢献委員会、中央安全衛生委員会、環境管理委員会、品質保証委員会、NIPPPOグループCSR委員会の8委員会が、有機的に連携しつつ、専門的かつ効果的な活動を行っている。

ロ．内部統制システムの整備

当社は、業務執行の適正を確保するための体制として内部統制システムをさらに拡充するとともに、内外情報・経営環境の変化に応じて逐次見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していく。

ハ．内部監査および監査役監査

当社では、監査役(社外監査役を含む)、会計監査人、内部監査担当部門〔内部統制部、環境安全・品質保証部(スタッフ合計7名)〕が相互の緊密な連携の下で監査が実施されている。

内部監査担当部門は、年度監査計画に基づき、社内各部署に対し、内部監査を実施している。

監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会、支店長会議等の重要な会議への出席、各部署および子会社の往査を含めた監査業務により、法令遵守や業務の監査を行っている。また、内部監査担当部門から随時報告を受けている。

二．反社会的勢力を排除するための体制

健全な業務運営を維持するために企業行動規範を整備して、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 古杉裕亮、湯川喜雄、高橋 聡の3氏が業務を執行し、公認会計士6名およびその他13名が業務の補助を行っている。

当社は金融商品取引法および会社法上の監査を受けているほか、会計処理等に関する諸問題について随時確認協議を行い、財務諸表の適正性の確保に努めている。

ヘ．社外取締役および社外監査役

社外取締役となる該当者はいない。

社外監査役には佐藤義春、石田祐幸の2名を選任している。なお、社外監査役石田祐幸は、東京証券取引所及び札幌証券取引所に独立役員として選任し届出を行っている。

NIPPPO・CSR委員会および実践機関である各委員会の活動は全て監査役会の監視下に置かれているので、社外取締役に期待される機能は十分代替されていると判断する。

(社外監査役の当社との利害関係)

社外監査役佐藤義春は、当社が属するJXグループ企業である新日石トレーディング株式会社(現JX日鉱日石トレーディング株式会社)の出身であり、同社とは年間622百万円(平成24年3月期実績)の取引がある。

独立役員・社外監査役石田祐幸は、当社監査役就任まで、当社と人的・資本的関係やその他利害関係はない。

(社外監査役選任に関する考え方)

当社は社外監査役選任にあたって、独立性において当社の独自の基準はないものの、東京証券取引所独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、また監査執行能力については、その専門知識と経験を活かし客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行の監査が行われるかをもとに判断し選任している。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	362	293	68	9
監査役 (社外監査役を除く。)	46	38	7	3
社外役員(社外監査役)	30	25	5	3

(注) 1. 上記には、平成23年6月27日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって監査役および社外役員を退任した者に対して支払った報酬等を含んでいる。

2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

3. 上記支給額には、平成24年6月26日に支給する当事業年度に係る役員賞与が含まれている。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会の決議により、取締役の賞与を含めた報酬限度額は550百万円以内、監査役の報酬限度額は120百万円以内となっており、その限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

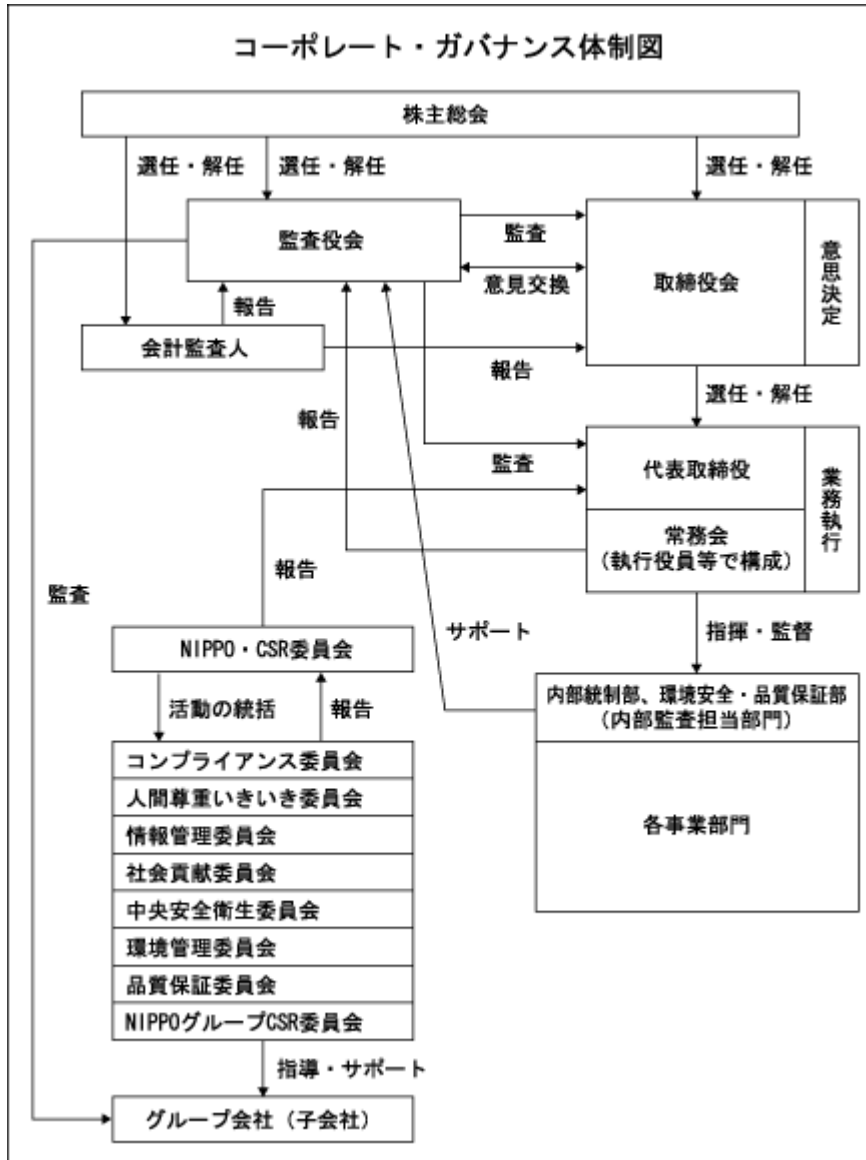
株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

これは、経済環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

(当社のコーポレートガバナンス体制)



株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 91銘柄

貸借対照表計上額の合計額 20,190百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,020,476	10,118	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	816,200	2,550	企業間取引の強化
東京ガス(株)	5,956,800	2,263	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,500,000	1,444	企業間取引の強化
日産自動車(株)	1,082,000	798	企業間取引の強化
関西電力(株)	312,100	565	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	448,000	453	企業間取引の強化
(株)豊田自動織機	133,400	335	企業間取引の強化
(株)小松製作所	63,000	177	企業間取引の強化
福山通運(株)	300,000	121	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	100,000	101	企業間取引の強化
ニチレキ(株)	200,000	82	企業間取引の強化
(株)日新	313,000	70	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	110,000	44	企業間取引の強化
北越製紙(株)	91,000	40	企業間取引の強化
(株)東京ドーム	188,000	31	企業間取引の強化
(株)プレサンスコーポレーション	116	25	企業間取引の強化
(株)K D D I	39	20	企業間取引の強化
旭硝子(株)取引先持株会	15,200	15	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	12,128	9	企業間取引の強化
トナミ運輸(株)	51,346	8	企業間取引の強化
(株)名村造船所	16,000	6	企業間取引の強化
大王製紙(株)	10,000	6	企業間取引の強化
ジェコー(株)	7,000	1	企業間取引の強化
東京応化工業(株)	1,000	1	企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	700	1	企業間取引の強化
イオン(株)共栄会	1,122	1	企業間取引の強化
(株)日本製紙グループ本社	600	1	企業間取引の強化
フジ日本精糖(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,020,476	10,783	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	816,200	2,566	企業間取引の強化
東京ガス(株)	5,956,800	2,323	企業間取引の強化
新興ブランテック(株)	1,500,000	1,057	企業間取引の強化
日産自動車(株)	1,082,000	953	企業間取引の強化
関西電力(株)	312,100	400	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	448,000	379	企業間取引の強化
(株)豊田自動織機	133,400	332	企業間取引の強化
(株)小松製作所	63,000	148	企業間取引の強化
福山通運(株)	300,000	135	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	100,000	106	企業間取引の強化
ニチレキ(株)	200,000	90	企業間取引の強化
(株)日新	313,000	68	企業間取引の強化
(株)東京ドーム	188,000	53	企業間取引の強化
北越製紙(株)	91,000	50	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	110,000	46	企業間取引の強化
(株)プレサンスコーポレーション	23,200	30	企業間取引の強化
(株)K D D I	39	20	企業間取引の強化
旭硝子(株)取引先持株会	15,654	10	企業間取引の強化
トナミ運輸(株)	52,493	9	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	12,304	9	企業間取引の強化
(株)名村造船所	16,000	5	企業間取引の強化
大王製紙(株)	10,000	4	企業間取引の強化
ジェコー(株)	7,000	2	企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	700	1	企業間取引の強化
東京応化工業(株)	1,000	1	企業間取引の強化
イオン(株)共栄会	1,145	1	企業間取引の強化
(株)日本製紙グループ本社	600	1	企業間取引の強化
フジ日本精糖(株)	1,00	0	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	5	72	0
連結子会社	9	-	9	0
合計	80	5	81	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容として、「国際財務報告基準への移行等に対する助言業務」がある。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容として、「システム導入助言業務」がある。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数等を総合的に勘案の上、決定している。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーへ定期的に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,188	52,837
受取手形・完成工事未収入金等	119,465	7 139,853
リース債権及びリース投資資産	3,028	2,834
未成工事支出金	1 24,846	1 20,513
たな卸不動産	17,792	5 21,697
その他のたな卸資産	2 2,723	2 2,631
短期貸付金	8,501	18,098
繰延税金資産	4,912	4,419
その他	12,967	14,652
貸倒引当金	1,238	586
流動資産合計	242,189	276,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 59,493	3, 5 59,119
機械装置及び運搬具	88,064	87,316
工具、器具及び備品	4,778	4,984
土地	3 55,012	3, 5 51,446
リース資産	312	442
建設仮勘定	3,602	3,576
減価償却累計額	117,938	119,918
有形固定資産合計	93,326	86,966
無形固定資産	1,247	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 24,792	3, 4 24,911
長期貸付金	3 656	3 437
繰延税金資産	266	400
その他	4 4,177	4 4,007
貸倒引当金	2,319	1,675
投資その他の資産合計	27,573	28,080
固定資産合計	122,147	116,182
資産合計	364,336	393,132

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	114,901	7 136,472
短期借入金	3 394	3 1,545
未払法人税等	5,305	5,844
未成工事受入金	11,120	12,190
賞与引当金	3,616	3,698
完成工事補償引当金	274	299
工事損失引当金	1 2,579	1 3,446
災害損失引当金	516	-
その他	17,062	16,859
流動負債合計	155,772	180,356
固定負債		
長期借入金	3 7,543	3 6,548
繰延税金負債	5,950	4,843
退職給付引当金	7,920	7,536
役員退職慰労引当金	64	71
資産除去債務	1,003	1,023
その他	9,098	8,656
固定負債合計	31,582	28,678
負債合計	187,354	209,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	133,450	139,489
自己株式	167	169
株主資本合計	164,524	170,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,270	10,263
その他の包括利益累計額合計	9,270	10,263
少数株主持分	3,187	3,272
純資産合計	176,981	184,097
負債純資産合計	364,336	393,132

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	374,840	376,523
売上原価	1, 2 338,192	1, 2 340,178
売上総利益	36,647	36,344
販売費及び一般管理費	3, 4 21,383	3, 4 20,012
営業利益	15,264	16,332
営業外収益		
受取利息	58	122
受取配当金	404	421
不動産賃貸料	95	106
受取補償金	-	137
デリバティブ評価益	-	138
その他	276	305
営業外収益合計	834	1,232
営業外費用		
支払利息	24	146
手形売却損	11	1
支払保証料	50	75
為替差損	313	201
デリバティブ評価損	110	-
不動産賃貸費用	63	74
その他	30	66
営業外費用合計	604	566
経常利益	15,494	16,998
特別利益		
固定資産売却益	5 42	5 45
貸倒引当金戻入額	334	-
関係会社株式売却益	72	-
災害損失引当金戻入額	-	102
その他	53	25
特別利益合計	503	173
特別損失		
固定資産除売却損	6 260	6 371
減損損失	7 101	7 2,405
災害による損失	8 718	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	887	-
その他	119	36
特別損失合計	2,087	2,814
税金等調整前当期純利益	13,910	14,358
法人税、住民税及び事業税	5,567	6,825
法人税等調整額	493	23
法人税等合計	6,061	6,802
少数株主損益調整前当期純利益	7,849	7,556
少数株主利益	180	81
当期純利益	7,669	7,474

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,849	7,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	883	1,004
その他の包括利益合計	883	1,004
包括利益	6,966	8,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,773	8,468
少数株主に係る包括利益	193	92

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
当期首残高	15,916	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
当期首残高	127,227	133,450
当期変動額		
剰余金の配当	1,429	1,429
当期純利益	7,669	7,474
連結範囲の変動	16	6
当期変動額合計	6,222	6,038
当期末残高	133,450	139,489
自己株式		
当期首残高	163	167
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1
当期末残高	167	169
株主資本合計		
当期首残高	158,305	164,524
当期変動額		
剰余金の配当	1,429	1,429
当期純利益	7,669	7,474
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	16	6
当期変動額合計	6,219	6,036
当期末残高	164,524	170,561

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,165	9,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	993
当期変動額合計	895	993
当期末残高	9,270	10,263
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,165	9,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	993
当期変動額合計	895	993
当期末残高	9,270	10,263
少数株主持分		
当期首残高	2,991	3,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	85
当期変動額合計	195	85
当期末残高	3,187	3,272
純資産合計		
当期首残高	171,462	176,981
当期変動額		
剰余金の配当	1,429	1,429
当期純利益	7,669	7,474
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	16	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	1,079
当期変動額合計	5,519	7,115
当期末残高	176,981	184,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,910	14,358
減価償却費	7,473	7,058
減損損失	101	2,405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	887	-
有形固定資産売却損益(は益)	42	45
有形固定資産除売却損益(は益)	260	371
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,855	1,331
賞与引当金の増減額(は減少)	496	78
退職給付引当金の増減額(は減少)	951	482
受取利息及び受取配当金	463	544
支払利息	24	146
為替差損益(は益)	139	177
売上債権の増減額(は増加)	2,814	19,066
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,865	4,564
たな卸資産の増減額(は増加)	14,696	1,538
仕入債務の増減額(は減少)	7,576	19,820
未成工事受入金の増減額(は減少)	11,185	1,031
未払消費税等の増減額(は減少)	423	30
その他	2,712	1,170
小計	22,892	25,806
利息及び配当金の受取額	463	543
利息の支払額	19	99
法人税等の支払額	7,109	6,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,227	19,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,006	5,094
有形固定資産の売却による収入	222	39
投資有価証券の取得による支出	329	179
投資有価証券の売却による収入	102	23
長期貸付けによる支出	1,778	1,187
長期貸付金の回収による収入	1,762	1,289
その他	158	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,867	5,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	310
長期借入れによる収入	7,600	240
長期借入金の返済による支出	29	394
少数株主からの払込みによる収入	27	-
配当金の支払額	1,429	1,429
少数株主への配当金の支払額	24	24
その他	56	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,087	1,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,307	12,890
現金及び現金同等物の期首残高	45,317	57,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	289
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	57,605	70,785

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 58社

主要な連結子会社は、「1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、マツレキ(株)及び辰村道路(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日本舗材(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数

2社

持分法適用の会社の名称

津田沼第2住宅PFI(株)

稲毛海岸住宅PFI(株)

(2) 持分法非適用会社の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

日本舗材(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他のたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品は移動平均法

資材は主として移動平均法

機材は主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。

c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

b 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、当社及び一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

c 完成工事補償引当金

完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。

d 工事損失引当金

連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。

e 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

f 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

b ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は重要性が増したため、独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,813百万円は、「減損損失」101百万円、「その他」2,712百万円として組替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	383百万円	503百万円

2. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
製品	341百万円	302百万円
材料貯蔵品	2,381百万円	2,328百万円
計	2,723百万円	2,631百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	50百万円	40百万円
土地	78百万円	78百万円
投資有価証券	12百万円	52百万円
長期貸付金	4百万円	4百万円
計	145百万円	175百万円

前連結会計年度(平成23年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金3,579百万円の担保に供している。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式219百万円、匿名組合出資金337百万円を担保に供している。

なお、上記の他、PFI事業を営む連結子会社が金融機関により調達したノンリコースローン(長期借入金)7,235百万円に対するPFI事業資産の額が10,460百万円ある。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金3,579百万円の担保に供している。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式292百万円、匿名組合出資金328百万円を担保に供している。

なお、上記の他、PFI事業を営む連結子会社が金融機関により調達したノンリコースローン(短期借入金1,515百万円、長期借入金6,269百万円)に対するPFI事業資産の額が8,873百万円ある。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	338百万円	308百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,574百万円	2,371百万円

5. 所有目的変更のため、有形固定資産からたな卸不動産へ振替えたものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	-	277百万円
土地	-	1,930百万円
計	-	2,208百万円

6. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員（住宅等購入資金）	210百万円	従業員（住宅等購入資金） 147百万円

(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)マリモ	40百万円	(株)ジョイント・コーポレーション 32百万円

7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形は連結期末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,318百万円
支払手形	-	9百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	1,801百万円	2,174百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	1,828百万円	553百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	7,576百万円	7,280百万円
賞与引当金繰入額	1,252百万円	1,258百万円
退職給付費用	735百万円	687百万円
貸倒引当金繰入額	114百万円	853百万円

4. 研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	779百万円	704百万円

5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	33百万円	41百万円
その他	8百万円	4百万円
計	42百万円	45百万円

6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	90百万円	137百万円
機械装置	100百万円	183百万円
その他	68百万円	50百万円
計	260百万円	371百万円

7. 当社グループは、次のとおり減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場 所	用 途	種 類
静岡県掛川市	事業用資産	土地・建物
岡山市北区	遊休資産	土地

当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。

当連結会計年度において収益力の低下した事業用資産及び処分の方針となった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（101百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地85百万円、建物15百万円である。

なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場 所	用 途	種 類
長崎県長崎市	事業用資産	土地・建物・構築物
茨城県つくば市、鹿嶋市	事業用資産	土地
横浜市磯子区	事業用資産	土地
奈良県大和郡山市	事業用資産	土地

当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。

当連結会計年度において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,405百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地1,814百万円、建物464百万円、構築物127百万円である。

なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等により評価している。

8. 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上している。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	516百万円	-
固定資産・たな卸資産減失損	60百万円	-
その他	141百万円	-
計	718百万円	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	313百万円	
組替調整額	0百万円	313百万円
税効果調整前合計		313百万円
税効果額		691百万円
その他の包括利益合計		1,004百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	259,999	7,232	810	266,421

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	266,421	3,665	900	269,186

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	49,188百万円	52,837百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85百万円	76百万円
短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの	8,501百万円	18,025百万円
現金及び現金同等物	57,605百万円	70,785百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設事業における建設機械（機械装置及び運搬具）である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会社処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55	48	7
工具、器具及び備品	136	105	30
無形固定資産	20	14	6
合計	213	169	44

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	86	75	11
無形固定資産	20	18	1
合計	107	93	13

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	31	10
1年超	14	3
合計	46	14

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	57	28
減価償却費相当額	54	26
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっている。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	2,932	2,775
見積残存価額部分	41	17
受取利息相当額	1	0
リース投資資産	2,972	2,791

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	18	14	15	12	8	2
リース投資資産	1,246	812	499	281	82	9

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	12	13	9	4	2	0
リース投資資産	1,095	760	516	294	99	9

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	66	50	15

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	46	40	5

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14	11
1年超	11	0
合計	25	11

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取リース料	21	13
減価償却費	9	5
受取利息相当額	3	1

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	158	221
1年超	135	139
合計	294	361

3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産	2,571	2,232

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動負債	1,056	862
固定負債	1,431	1,288

(金融商品関係)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等または親会社のグループ金融制度の利用に限定しており、資金調達については銀行借入によっている。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクを有している。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、与信管理委員会等で定期的に残高等の管理を行い、主要取引先についての信用状況を把握する体制をとっている。連結子会社についても、当社の管理規程に準じた、同様の管理を行っている。

投資有価証券である株式は、主に営業上の関係を有する企業の株式である。市場価格の変動リスクを有しており、担当部門において、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っている。

短期貸付金は、主に前述のグループ金融制度にて資金運用を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としている。資金調達に係る流動性リスクについては、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、当該リスクの管理を行っている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。取引に関しては、取引権限を定めた社内規定に従い行っている。なお、デリバティブの利用にあたり、信用リスクを軽減するため、大手金融機関に限定して取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	49,188	49,188	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	119,465 1,075		
	118,390	118,361	28
(3) 短期貸付金	8,501	8,501	-
(4) 投資有価証券 2	20,954	20,956	1
資産計	197,036	197,008	27
(1) 支払手形・工事未払金等	114,901	114,901	-
(2) 長期借入金	7,543	7,476	67
負債計	122,445	122,378	67
デリバティブ取引 3	(139)	(139)	-

1. 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除している。

2. 連結貸借対照表上、投資その他の資産のその他で計上している投資有価証券を含んでいる。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	52,837	52,837	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	139,853 486		
	139,366	139,346	20
(3) 短期貸付金 貸倒引当金 1	18,098 62		
	18,035	18,035	0
(4) 投資有価証券 2	21,205	21,206	0
資産計	231,445	231,425	20
(1) 支払手形・工事未払金等	136,472	136,461	10
(2) 長期借入金	6,548	6,465	82
負債計	143,020	142,927	93
デリバティブ取引 3	(0)	(0)	-

1. 受取手形・完成工事未収入金等および短期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除している。
2. 連結貸借対照表上、投資その他の資産のその他で計上している投資有価証券を含んでいる。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 短期貸付金

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

時価については、一定の期間毎に区分した債務ごとに債務額を支払までの期間により割り引いた現在価値によっている。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	3,900	3,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	49,188	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	116,805	2,655	5	-
短期貸付金	8,501	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	65	-	-
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	174,496	2,720	5	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	52,837	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	136,944	2,907	1	-
短期貸付金	18,098	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	65	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	207,945	2,907	1	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	29	1,235	1,235	1,235	1,235	2,602
リース債務	1,087	731	449	258	84	25
合計	1,117	1,966	1,684	1,493	1,319	2,628

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,235	1,475	1,235	1,235	1,235	1,367
リース債務	918	631	448	266	105	15
合計	2,154	2,107	1,683	1,502	1,340	1,383

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの			
国債・地方債等	63	64	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	63	64	1
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	63	64	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの			
国債・地方債等	64	64	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	64	64	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	64	64	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,120	4,240	15,879
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	20,120	4,240	15,879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	770	815	44
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	770	815	44
合計	20,891	5,055	15,835

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	21,082	4,926	16,156
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	21,082	4,926	16,156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	58	65	7
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	58	65	7
合計	21,141	4,992	16,148

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	66	0	1
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	66	0	1

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はない。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について34百万円（その他有価証券の株式34百万円）減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について4百万円（その他有価証券の株式4百万円）減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,646	537	144	144
	ユーロ	243	-	4	4
	豪ドル	33	-	0	0
	合計	2,924	537	139	139

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,068	17	0	0
	ユーロ	47	-	0	0
	合計	1,116	17	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が確定給付企業年金制度、3社が厚生年金基金制度、4社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、51社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。

なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

設定時期	
当社及び連結子会社	会社設立時等
厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)	
設定時期	
当社	昭和63年 (注)
長谷川体育施設(株)	平成4年 (注)
日鋪建設(株)	平成4年 (注)

(注) 総合設立型の基金である。

確定給付企業年金

設定時期	
当社	平成23年 (注)

(注) 退職一時金制度の一部を移行している。

確定拠出年金

設定時期	
長谷川体育施設(株)	平成15年

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

	百万円
年金資産の額	201,672
年金財政計算上の給付債務の額	221,341
差引額	19,669

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(平成22年3月31日現在) 10.01%

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が確定給付企業年金制度、3社が厚生年金基金制度、6社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、54社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。

なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社	会社設立時等

厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）

	設定時期	
当社	昭和63年	（注）
長谷川体育施設（株）	平成4年	（注）
日鋪建設（株）	平成4年	（注）

（注）総合設立型の基金である。

確定給付企業年金

	設定時期	
当社	平成23年	（注）

（注）退職一時金制度の一部を移行している。

確定拠出年金

	設定時期
長谷川体育施設（株）	平成15年

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

（平成23年 3月31日現在）

	百万円
年金資産の額	<u>200,504</u>
年金財政計算上の給付債務の額	<u>217,370</u>
差引額	<u>16,865</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

（平成23年 3月31日現在） 10.16%

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	34,536	36,052
年金資産(注)1	22,690	22,217
未積立退職給付債務	11,845	13,835
未認識数理計算上の差異	4,380	6,632
未認識過去勤務債務(債務の減額)	455	333
連結貸借対照表計上額純額	7,920	7,536
退職給付引当金	7,920	7,536

前連結会計年度(平成23年3月31日)

- (注)1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,167百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

- (注)1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,371百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(注)1、2	2,064	1,990
利息費用	717	686
期待運用収益	590	567
数理計算上の差異の費用処理額	767	842
過去勤務債務の費用処理額	124	121
その他(注)3	307	328
退職給付費用	3,141	3,158

前連結会計年度(平成23年3月31日)

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。
2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。
なお、従業員拠出額は控除している。
3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。
2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。
なお、従業員拠出額は控除している。
3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.1%~1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として、12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,541百万円	1,410百万円
貸倒引当金	740百万円	437百万円
たな卸不動産評価損	1,520百万円	1,335百万円
退職給付引当金	3,205百万円	2,682百万円
繰越欠損金	1,098百万円	447百万円
減損損失	7,278百万円	7,210百万円
その他	4,662百万円	4,283百万円
繰延税金資産小計	20,047百万円	17,806百万円
評価性引当額	13,578百万円	11,373百万円
繰延税金資産合計	6,469百万円	6,433百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,412百万円	5,721百万円
固定資産圧縮積立金	698百万円	609百万円
その他	86百万円	125百万円
繰延税金負債合計	7,197百万円	6,457百万円
繰延税金資産・負債の純額	728百万円	23百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,912百万円	4,419百万円
固定資産 - 繰延税金資産	266百万円	400百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5,950百万円	4,843百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.7%
住民税均等割等	2.2%	1.9%
国外所得に対する事業税相当額	0.1%	0.1%
試験研究費税額控除	0.4%	0.3%
評価性引当額の増減	0.2%	1.0%
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正	- %	2.4%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	47.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が467百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が347百万円、その他有価証券評価差額金が815百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より6年間から34年間と見積り、割引率は1.0%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	998百万円	1,003百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	29百万円
時の経過による調整額	5百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	15百万円
期末残高	1,003百万円	1,023百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有している。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用されている部分を含む不動産としている。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	12,725
		期中増減額	5,688
		期末残高	18,413
	期末時価	20,744	20,665
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	8,092
		期中増減額	367
		期末残高	7,724
	期末時価	8,244	4,571

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得等(5,855百万円)である。また、当連結会計年度の主な減少額は販売用不動産への振替額(2,179百万円)、減損損失(1,058百万円)である。
3. 当連結会計年度の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については、主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,727	2,006
	賃貸費用	1,061	1,022
	差額	666	984
	その他(売却損益等)	101	672
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	596	559
	賃貸費用	316	270
	差額	280	288
	その他(売却損益等)	-	385

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として当社および一部の子会社が使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は、計上されていない。なお、当該不動産にかかる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業部を設け、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「建築等事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の4つの事業を報告セグメントとしている。

「舗装土木事業」は建設事業のうち舗装工事及び土木工事に関する事業、「建築等事業」は建設事業のうち建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売及び賃貸に関する事業である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等事業							
売上高									
外部顧客への売上高	180,923	72,083	68,619	42,685	364,312	10,527	374,840	-	374,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,221	-	22,455	74	28,750	7,701	36,452	36,452	-
計	187,144	72,083	91,074	42,759	393,062	18,229	411,292	36,452	374,840
セグメント利益 又は損失()	7,535	3,011	10,022	5,885	20,433	1,484	21,917	6,652	15,264
セグメント資産	106,938	47,105	76,917	44,366	275,328	22,990	298,319	66,016	364,336
その他の項目									
減価償却費	1,749	22	3,946	696	6,415	692	7,107	252	7,359
のれんの償却額	-	-	168	-	168	-	168	-	168
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	100	100	-	100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,464	85	3,471	6,460	12,481	876	13,357	1,586	14,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 6,652百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント資産の調整額66,016百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 60百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産66,076百万円が含まれている。

4. セグメント利益又は損失()は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等事業							
売上高									
外部顧客への売上高	204,053	78,166	67,777	11,867	361,865	14,658	376,523	-	376,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	118	25,314	71	25,539	6,636	32,176	32,176	-
計	204,089	78,285	93,091	11,939	387,405	21,294	408,699	32,176	376,523
セグメント利益 又は損失()	11,326	1,439	10,672	426	20,986	1,750	22,736	6,403	16,332
セグメント資産	129,234	51,810	75,144	43,813	300,003	19,774	319,778	73,354	393,132
その他の項目									
減価償却費	1,442	35	3,913	570	5,962	697	6,659	123	6,783
のれんの償却額	-	-	128	-	128	-	128	-	128
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	98	98	-	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,304	112	3,392	97	5,907	1,052	6,959	9	6,968

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 6,403百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント資産の調整額73,354百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 60百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産73,414百万円が含まれている。
4. セグメント利益又は損失()は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築等事業						
減損損失	-	-	81	19	101	-	-	101

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築等事業						
減損損失	177	-	-	1,058	1,235	1,170	-	2,405

(注) 「その他」の金額は、ゴルフ場及びホテルの事業に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築等事業						
当期償却額	-	-	168	-	168	-	-	168
当期末残高	-	-	253	-	253	-	-	253

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築等事業						
当期償却額	-	-	128	-	128	-	-	128
当期末残高	-	-	125	-	125	-	-	125

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	139,437	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有) 直接 - 間接 -	工事の受注 アスファルト他材料の購入	工事の受注等	10,886	完成工事未収入金	4,936
	J X日鉱日石ファイナンス株式会社	東京都千代田区	400	J Xグループ各社からの財務業務の受託	(被所有) 直接 - 間接 -	資金の貸付 受取利息	資金の貸付 受取利息	8,001 1	短期貸付金	8,001

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期貸付金を除き消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。なお、貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

3. 資金の貸付に係る取引金額は、取引開始後の平均残高を記載している。

4. J X日鉱日石エネルギー(株)との取引金額には、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの間における被合併法人である新日本石油精製株式会社等との取引金額を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	139,437	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有) 直接 - 間接 -	工事の受注 アスファルト他材料の購入	工事の受注等	21,262	完成工事未収入金	8,264
	J X日鉱日石ファイナンス株式会社	東京都千代田区	400	J Xグループ各社からの財務業務の受託	(被所有) 直接 - 間接 -	資金の貸付 受取利息	資金の貸付 受取利息	11,633 21	短期貸付金	17,022

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期貸付金を除き消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。なお、貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

3. 資金の貸付に係る取引金額は、期中の平均残高を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

J Xホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,458.80円	1,517.84円
1株当たり当期純利益金額	64.37円	62.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,669	7,474
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,669	7,474
普通株式の期中平均株式数(株)	119,138,790	119,133,773

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	176,981	184,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,187	3,272
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,187)	(3,272)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,794	180,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,135,415	119,132,650

(重要な後発事象)

(吸収分割)

当社(分割会社)およびJXエンジニアリング株式会社(承継会社:平成24年4月1日付で日陽エンジニアリング株式会社(以下「日陽エンジ」という。)より商号変更。以下「JXエンジ」という。)は平成23年12月26日付「吸収分割契約」に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、当社のエネルギー事業部門を分割し、JXエンジに承継させる内容の吸収分割を行った。

(1) 分割の目的と当社の取組

JXグループにおけるエンジニアリング事業の統合

当社はJXホールディングス株式会社(以下、「JXHD」という。)の連結子会社である。JXグループでは、グループ内の共通事項の一元化・効率化を進める方針に基づき、エンジニアリング事業の再編に関して、JXHDと、同事業を担う当社および日陽エンジの三社で検討を進め、当社のエネルギー事業本部と日陽エンジの事業を統合し、JXエンジとして再編した。

会社分割・事業移管と統合会社の株式取得

当社のエネルギー事業本部と日陽エンジの事業統合のため、当社は当社のエネルギー事業本部の事業を会社分割により、日陽エンジに移管(承継)のうえ、日陽エンジが同社の商号を変更して、JXエンジとして発足した。当社は、JXエンジの発足にあたり、分割対価として、同社株式の30%(258,960株)を取得した。

統合会社との連携による事業拡大

当社は、JXエンジの株主として、同社の効率的な経営体制構築と競争力強化による企業価値向上に努めるとともに、JXグループ全体のエンジニアリング会社となる同社との緊密な連携関係を構築して、当社の舗装土木工事、建築工事、土壌浄化等の受注拡大を図る。

(2) 分割する事業内容、規模

分割する事業内容:プラントエンジニアリング事業

分割する事業の売上高:18,411百万円

(3) 分割の形態

当社を分割会社とし、JXエンジを承継会社とする分社型吸収分割(簡易分割)

(4) 分割する資産・負債および純資産の額、従業員数等

資産合計: 6,569百万円

負債合計: 1,401百万円

純資産合計: 5,168百万円

従業員数: 225名

(5) 分割期日

平成24年4月1日

(6) J Xエンジニアリング株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 古山 富夫

所在地 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目 1 番地 8

資本金 300百万円

事業内容 設備等の建設工事・保全工事の設計、施工、工事監理等

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	365	310	1.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	29	1,235	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,087	918	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,543	6,548	1.64	平成25年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,549	1,467	-	平成25年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,575	10,480	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,475	1,235	1,235	1,235
リース債務	631	448	266	105

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	71,226	151,964	253,602	376,523
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,335	4,998	11,012	14,358
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	623	2,733	5,694	7,474
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.23	22.94	47.80	62.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	5.23	17.71	24.86	14.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,387	31,548
受取手形	2 17,721	2, 6 18,977
完成工事未収入金	2 56,933	2 68,438
売掛金	2 14,972	2 16,049
販売用不動産	8,349	5 6,842
製品	341	302
未成工事支出金	1 5,469	1 6,965
開発事業等支出金	9,255	14,689
材料貯蔵品	2,208	2,159
短期貸付金	8,001	17,022
未収入金	2,817	3,261
有償支給未収入金	3,270	3,869
繰延税金資産	4,223	3,798
その他	2,098	2,459
貸倒引当金	892	248
流動資産合計	166,160	196,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,268	44,747
減価償却累計額	24,103	24,697
建物（純額）	21,164	5 20,049
構築物	11,802	11,795
減価償却累計額	9,223	9,376
構築物（純額）	2,579	5 2,419
機械及び装置	82,527	81,210
減価償却累計額	73,622	73,958
機械及び装置（純額）	8,905	7,251
車両運搬具	743	729
減価償却累計額	703	706
車両運搬具（純額）	40	23
工具、器具及び備品	4,553	4,714
減価償却累計額	4,044	4,245
工具、器具及び備品（純額）	509	469
土地	54,450	5 50,829
リース資産	1,094	1,507
減価償却累計額	284	528
リース資産（純額）	809	979
建設仮勘定	3,601	5 3,576
有形固定資産合計	92,059	85,598
無形固定資産	1,156	1,031

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 19,884	3 20,190
関係会社株式	3 5,165	3 5,348
関係会社出資金	3 339	3 330
長期貸付金	3 260	3 251
関係会社長期貸付金	386	321
破産更生債権等	479	323
長期前払費用	268	199
その他	1,742	2,027
貸倒引当金	988	585
投資その他の資産合計	27,538	28,405
固定資産合計	120,755	115,035
資産合計	286,916	311,174
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 13,533	2, 6 18,115
工事未払金	2 43,041	2 54,305
買掛金	2 26,589	2 27,218
リース債務	227	314
未払金	11,064	10,420
未払費用	1,505	1,771
未払法人税等	4,757	5,341
未成工事受入金	3,914	5,832
賞与引当金	3,337	3,291
完成工事補償引当金	177	183
工事損失引当金	1 1,379	1 2,472
災害損失引当金	516	-
その他	1,383	1,616
流動負債合計	111,428	130,882
固定負債		
リース債務	661	768
繰延税金負債	5,792	4,692
退職給付引当金	1,443	977
長期預り敷金保証金	7,206	6,956
資産除去債務	996	1,015
その他	220	209
固定負債合計	16,320	14,619
負債合計	127,749	145,502

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,913	15,913
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金	113	136
固定資産圧縮積立金	1,017	1,100
別途積立金	102,450	108,450
繰越利益剰余金	11,634	11,061
利益剰余金合計	118,946	124,479
自己株式	167	169
株主資本合計	150,020	155,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,146	10,121
評価・換算差額等合計	9,146	10,121
純資産合計	159,167	165,672
負債純資産合計	286,916	311,174

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	164,797	188,818
製品売上高	69,188	69,127
開発事業等売上高	49,526	20,207
売上高合計	283,512	278,153
売上原価		
完成工事原価	¹ 156,672	¹ 175,638
製品売上原価		
製品期首たな卸高	255	341
当期製品製造原価	60,936	62,928
当期製品運搬費等	11,312	9,992
当期製品仕入高	6,646	7,400
製品期末たな卸高	341	302
他勘定振替高	² 21,863	² 23,809
製品売上原価	56,946	56,550
開発事業等売上原価	³ 40,472	³ 17,013
売上原価合計	254,091	249,202
売上総利益		
完成工事総利益	8,125	13,180
製品売上総利益	12,241	12,577
開発事業等総利益	9,054	3,193
売上総利益合計	29,421	28,950
販売費及び一般管理費		
役員報酬	445	439
従業員給料手当	5,118	4,844
賞与引当金繰入額	1,065	1,014
退職給付費用	580	525
法定福利費	740	773
福利厚生費	142	147
修繕維持費	260	257
事務用品費	556	522
通信交通費	847	861
動力用水光熱費	83	79
研究開発費	⁴ 762	⁴ 685
販売手数料	323	280
広告宣伝費	753	844
貸倒引当金繰入額	-	726
貸倒損失	12	23
交際費	210	200
寄付金	13	252
地代家賃	967	837
減価償却費	837	671
租税公課	567	448
保険料	34	37
雑費	1,400	1,341
販売費及び一般管理費合計	15,722	14,363
営業利益	13,698	14,586

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		27		43
受取配当金	5	569	5	716
不動産賃貸料		118		127
受取補償金		-		137
その他		205		248
営業外収益合計		921		1,273
営業外費用				
支払利息		8		19
手形売却損		11		1
支払保証料		24		36
為替差損		38		22
不動産賃貸費用		63		68
その他		12		26
営業外費用合計		158		175
経常利益		14,461		15,684
特別利益				
固定資産売却益	6	33	6	40
貸倒引当金戻入額		314		-
災害損失引当金戻入額		-		108
その他		3		-
特別利益合計		351		149
特別損失				
固定資産除売却損	7	259	7	367
減損損失	8	101	8	2,405
災害による損失	9	709		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		878		-
その他		73		15
特別損失合計		2,022		2,788
税引前当期純利益		12,790		13,044
法人税、住民税及び事業税		4,751		6,080
法人税等調整額		916		1
法人税等合計		5,667		6,082
当期純利益		7,123		6,962

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37,194	23.7	39,866	22.7
労務費		3,879	2.5	3,895	2.2
外注費		88,763	56.7	104,433	59.5
経費		26,833	17.1	27,442	15.6
(うち人件費)		(13,280)	(8.5)	(13,708)	(7.8)
合計		156,672	100.0	175,638	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		1,601		1,925			
当期材料受入高		45,925		47,730			
合計		47,527		49,655			
期末材料たな卸高		1,925	45,601	74.8	1,968	47,686	75.8
労務費			2,231	3.7		2,119	3.4
経費			13,104	21.5		13,122	20.9
(うち人件費)			(2,557)	(4.2)		(2,518)	(4.0)
当期製品製造原価			60,936	100.0		62,928	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地等		12,723	31.4	6,254	36.8
労務費		147	0.4	154	0.9
外注費		23,226	57.4	6,060	35.6
経費		4,375	10.8	4,544	26.7
(うち人件費)		(1,989)	(4.9)	(2,248)	(13.2)
合計		40,472	100.0	17,013	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。
2. 土地等には材料費を含んでいる。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,913	15,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,913	15,913
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	15,916	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,731	3,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	38	113
当期変動額		
特別償却準備金の積立	83	37
特別償却準備金の取崩	8	20
実効税率変更による積立	-	5
当期変動額合計	74	23
当期末残高	113	136

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,137	1,017
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	120	2
実効税率変更による積立	-	86
当期変動額合計	120	83
当期末残高	1,017	1,100
別途積立金		
当期首残高	95,450	102,450
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	6,000
当期変動額合計	7,000	6,000
当期末残高	102,450	108,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,895	11,634
当期変動額		
特別償却準備金の積立	83	37
特別償却準備金の取崩	8	20
固定資産圧縮積立金の取崩	120	2
別途積立金の積立	7,000	6,000
実効税率変更による積立	-	91
剰余金の配当	1,429	1,429
当期純利益	7,123	6,962
当期変動額合計	1,260	573
当期末残高	11,634	11,061
利益剰余金合計		
当期首残高	113,253	118,946
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
実効税率変更による積立	-	-
剰余金の配当	1,429	1,429
当期純利益	7,123	6,962
当期変動額合計	5,693	5,533
当期末残高	118,946	124,479

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	163	167
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1
当期末残高	167	169
株主資本合計		
当期首残高	144,330	150,020
当期変動額		
剰余金の配当	1,429	1,429
当期純利益	7,123	6,962
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,689	5,531
当期末残高	150,020	155,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,091	9,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	945	974
当期変動額合計	945	974
当期末残高	9,146	10,121
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,091	9,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	945	974
当期変動額合計	945	974
当期末残高	9,146	10,121
純資産合計		
当期首残高	154,422	159,167
当期変動額		
剰余金の配当	1,429	1,429
当期純利益	7,123	6,962
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	945	974
当期変動額合計	4,744	6,505
当期末残高	159,167	165,672

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 製品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 開発事業等支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(5) 材料貯蔵品

資材

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

機材

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。

(4) 工事損失引当金

期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は重要性が増したため、独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた36百万円は、「固定資産売却益」33百万円、「その他」3百万円として組替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	210百万円	361百万円

2. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	808百万円	782百万円
完成工事未収入金	3,192百万円	613百万円
売掛金	1,432百万円	1,561百万円
支払手形	307百万円	187百万円
工事未払金	2,703百万円	3,576百万円
買掛金	999百万円	1,023百万円

3. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	259百万円	332百万円
関係会社出資金	337百万円	328百万円
長期貸付金	4百万円	4百万円
計	603百万円	666百万円

前事業年度(平成23年3月31日)

上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、関係会社の借入金11,152百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。

当事業年度(平成24年3月31日)

上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、関係会社の借入金11,672百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。

4. 保証債務

下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅等購入資金)	210百万円	従業員(住宅等購入資金) 147百万円
芦ノ湖スカイライン株式会社	338百万円	芦ノ湖スカイライン株式会社 308百万円
計	548百万円	計 455百万円

5. 所有目的変更のため、有形固定資産からたな卸不動産へ振替えたものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	-	277百万円
土地	-	1,930百万円
計	-	2,208百万円

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形は当事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,269百万円
支払手形	-	9百万円

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	1,119百万円	1,761百万円

2. 他勘定振替高は、前事業年度および当事業年度とも工事部門材料費へ振替した製品の原価である。

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	1,828百万円	553百万円

4. 研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	762百万円	685百万円

5. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	233百万円	349百万円

6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	27百万円	40百万円
その他	5百万円	0百万円
計	33百万円	40百万円

7. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	90百万円	133百万円
機械及び装置	100百万円	182百万円
その他	68百万円	50百万円
計	259百万円	367百万円

8. 当社は、次のとおり減損損失を計上した。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場 所	用 途	種 類
静岡県掛川市	事業用資産	土地・建物
岡山市北区	遊休資産	土地

当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。

当事業年度において収益力の低下した事業用資産及び処分の方針となった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（101百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地85百万円、建物15百万円である。

なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価している。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場 所	用 途	種 類
長崎県長崎市	事業用資産	土地・建物・構築物
茨城県つくば市、鹿嶋市	事業用資産	土地
横浜市磯子区	事業用資産	土地
奈良県大和郡山市	事業用資産	土地

当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。

当事業年度において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,405百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地1,814百万円、建物464百万円、構築物127百万円である。

なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等により評価している。

9. 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上している。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	516百万円	-
固定資産・たな卸資産減失損	53百万円	-
その他	139百万円	-
計	709百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	259,999	7,232	810	266,421

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	266,421	3,665	900	269,186

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、建設事業における建設機械（機械及び装置）である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	19	16	2
機械及び装置	493	402	90
車両運搬具	440	374	66
工具、器具及び備品	93	74	19
無形固定資産	8	5	2
合計	1,054	873	181

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	-	-	-
機械及び装置	187	169	17
車両運搬具	160	146	14
工具、器具及び備品	50	43	7
無形固定資産	8	7	0
合計	406	366	39

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	151	41
1年超	45	3
合計	196	45

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	291	150
減価償却費相当額	275	141
支払利息相当額	9	3

(4) 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	85	150
1年超	142	165
合計	228	316

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,840百万円、関連会社株式324百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,024百万円、関連会社株式323百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,242百万円	1,151百万円
販売用不動産評価損	1,499百万円	1,316百万円
未払事業税	389百万円	389百万円
貸倒引当金	258百万円	61百万円
退職給付引当金	587百万円	371百万円
減損損失	7,096百万円	7,203百万円
その他	2,716百万円	2,492百万円
繰延税金資産小計	13,790百万円	12,986百万円
評価性引当額	8,284百万円	7,573百万円
繰延税金資産合計	5,506百万円	5,412百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,244百万円	5,567百万円
固定資産圧縮積立金	698百万円	605百万円
その他	133百万円	133百万円
繰延税金負債合計	7,076百万円	6,305百万円
繰延税金資産・負債の純額	1,569百万円	893百万円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,223百万円	3,798百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5,792百万円	4,692百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.8%
住民税均等割等	1.7%	1.4%
評価性引当額の増減	1.9%	2.8%
国外所得に対する事業税相当額	0.1%	0.1%
試験研究費税額控除	0.4%	0.4%
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	- %	2.3%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	46.6%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が490百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が300百万円、その他有価証券評価差額金が790百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より6年間から34年間と見積り、割引率は1.0%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	990百万円	996百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	29百万円
時の経過による調整額	5百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	15百万円
期末残高	996百万円	1,015百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,336.02円	1,390.66円
1株当たり当期純利益金額	59.79円	58.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,123	6,962
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,123	6,962
普通株式の期中平均株式数(株)	119,138,790	119,133,773

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,167	165,672
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	159,167	165,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,135,415	119,132,650

(重要な後発事象)

(吸収分割)

当社(分割会社)およびJXエンジニアリング株式会社(承継会社:平成24年4月1日付で日陽エンジニアリング株式会社(以下「日陽エンジ」という。)より商号変更。以下「JXエンジ」という。)は平成23年12月26日付「吸収分割契約」に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、当社のエネルギー事業部門を分割し、JXエンジに承継させる内容の吸収分割を行った。

(1) 分割の目的と当社の取組

JXグループにおけるエンジニアリング事業の統合

当社はJXホールディングス株式会社(以下、「JXHD」という。)の連結子会社である。JXグループでは、グループ内の共通事項の一元化・効率化を進める方針に基づき、エンジニアリング事業の再編に関して、JXHDと、同事業を担う当社および日陽エンジの三社で検討を進め、当社のエネルギー事業本部と日陽エンジの事業を統合し、JXエンジとして再編した。

会社分割・事業移管と統合会社の株式取得

当社のエネルギー事業本部と日陽エンジの事業統合のため、当社は当社のエネルギー事業本部の事業を会社分割により、日陽エンジに移管(承継)のうえ、日陽エンジが同社の商号を変更して、JXエンジとして発足した。当社は、JXエンジの発足にあたり、分割対価として、同社株式の30%(258,960株)を取得した。

統合会社との連携による事業拡大

当社は、JXエンジの株主として、同社の効率的な経営体制構築と競争力強化による企業価値向上に努めるとともに、JXグループ全体のエンジニアリング会社となる同社との緊密な連携関係を構築して、当社の舗装土木工事、建築工事、土壌浄化等の受注拡大を図る。

(2) 分割する事業内容、規模

分割する事業内容:プラントエンジニアリング事業

分割する事業の売上高:18,411百万円

(3) 分割の形態

当社を分割会社とし、JXエンジを承継会社とする分社型吸収分割(簡易分割)

(4) 分割する資産・負債および純資産の額、従業員数等

資産合計: 6,569百万円

負債合計: 1,401百万円

純資産合計: 5,168百万円

従業員数: 225名

(5) 分割期日

平成24年4月1日

(6) J Xエンジニアリング株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 古山 富夫

所在地 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

資本金 300百万円

事業内容 設備等の建設工事・保全工事の設計、施工、工事監理等

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,020,476	10,783
		本田技研工業(株)	816,200	2,566
		東京ガス(株)	5,956,800	2,323
		新興プランテック(株)	1,500,000	1,057
		日産自動車(株)	1,082,000	953
		関西電力(株)	312,100	400
		大日本印刷(株)	448,000	379
		(株)豊田自動織機	133,400	332
		関西国際空港(株)	4,340	217
		(株)小松製作所	63,000	148
		その他 (81銘柄)	1,825,983	1,028
計		15,162,299	20,190	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
その他投資等	満期保有目的 の債券	第70回利付国債(元本・分離)	65	64
		計	65	64

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,268	1,001	1,522 (464)	44,747	24,697	1,230	20,049
構築物	11,802	376	383 (127)	11,795	9,376	343	2,419
機械及び装置	82,527	2,701	4,018	81,210	73,958	4,025	7,251
車両運搬具	743	10	23	729	706	26	23
工具、器具及び備品	4,553	387	225	4,714	4,245	268	469
土地	54,450	127	3,748 (1,814)	50,829	-	-	50,829
リース資産	1,094	429	16	1,507	528	254	979
建設仮勘定	3,601	4,217	4,241	3,576	-	-	3,576
有形固定資産計	204,041	9,250	14,179 (2,405)	199,111	113,512	6,148	85,598
無形固定資産	2,362	302	120	2,544	1,513	419	1,031
長期前払費用	603	79	24	658	458	148	199

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりである。
事業用建物の新設(新潟市中央区) 250百万円
3. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、次のとおりである。
製品製造設備の新設及び更新 2,291百万円
4. 建物、構築物および土地の当期減少額の主なものは、次のとおりである。
横浜市磯子区等の事業用資産の所有目的変更による販売用不動産への振替額 2,208百万円
5. 減損損失のうち、主なものは次のとおりである。
長崎県長崎市の事業用資産 1,170百万円
6. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,880	555	554	1,048	833
賞与引当金	3,337	3,291	3,337	-	3,291
完成工事補償引当金	177	183	177	-	183
工事損失引当金	1,379	1,761	668	-	2,472
災害損失引当金	516	-	386	130	-

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収に伴う目的外取崩額である。
また、災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、震災からの復旧作業が完了したことから発生費用の実績と見積額との差額を計上した目的外取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	150
預金	
当座預金	15,496
普通預金	6,049
通知預金	9,000
その他	850
計	31,548

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	1,081
興和地所(株)	711
曙ブレーキ工業(株)	435
フジタ道路(株)	368
大林道路(株)	275
その他	16,105
計	18,977

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	5,716
平成24年5月	4,059
平成24年6月	5,271
平成24年7月	2,711
平成24年8月	493
平成24年9月	357
平成24年10月以降	367
計	18,977

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	8,264
中日本高速道路(株)	7,009
国土交通省	3,077
東日本高速道路(株)	2,524
在日アメリカ軍	1,430
その他	46,131
計	68,438

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成24年3月期 計上額	68,025
平成23年3月期以前 計上額	412
計	68,438

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未収入金を含めている。

(二)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本道路(株)	363
大成ロテック(株)	229
ニチレキ(株)	192
日工建設(株)	149
前田道路(株)	142
その他	14,972
計	16,049

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成24年3月期 計上額	16,049
平成23年3月期以前 計上額	-
計	16,049

(ホ)販売用不動産

販売用土地	5,720百万円
販売用建物	1,122
計	6,842

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	56千㎡	2,720百万円
九州地区	44	2,171
東北地区	19	593
北海道地区	8	232
その他の地区	4	2
計	133	5,720

(ハ)製品

項目	金額(百万円)
再生路盤材	199
乳剤	68
その他	35
計	302

(ト)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,469	177,134	175,638	6,965

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,966百万円
労務費	142
外注費	4,551
経費	305
計	6,965

(チ)開発事業等支出金

土地	12,739百万円
建築・造成工事費	1,658
経費	286
計	14,689

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	28千㎡	9,079百万円
九州地区	13	1,950
東北地区	21	677
北海道地区	3	567
その他の地区	7	464
計	74	12,739

(リ)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
アスファルト	687
砕石	422
燃料	256
機械部品	82
その他	710
計	2,159

(ヌ)短期貸付金

項目	金額(百万円)
J X日鉱日石ファイナンス(株)	17,022
計	17,022

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	2,082
東芝三菱電機産業システム(株)	881
日進化成(株)	865
小林運輸(株)	473
(株)長谷工コーポレーション	370
その他	13,441
計	18,115

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	3,824
平成24年5月	3,982
平成24年6月	5,671
平成24年7月	4,571
平成24年8月以降	66
計	18,115

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
新興プランテック(株)	1,834
西尾レントオール(株)	948
日舗建設(株)	883
ユナイト(株)	742
三晃機工(株)	712
その他	49,183
計	54,305

- (注) 1. 上記金額には、開発事業等に係る工事未払金を含めている。
2. 上記の金額54,305百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務15,778百万円(信託受託者 中央三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

(八)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ジェイエック	1,999
ニチレキ(株)	1,435
コスモ石油販売(株)	1,225
竹中産業(株)	1,069
エムシー・エネルギー(株)	811
その他	20,677
計	27,218

- (注) 上記の金額27,218百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務11,451百万円(信託受託者 中央三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高及び開発事業等 売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,914	143,496	141,577	5,832

- (注) 上記金額には、開発事業等に係る未成工事受入金を含めている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nippo-c.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受けられる権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していない。
2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更している。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第110期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日 関東財務局長
に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第111期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月8日 関東財務局
長に提出

(第111期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月9日 関東財務局
長に提出

(第111期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月7日 関東財務局
長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基
づく報告書である。

平成23年9月12日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)に基づく報告書である。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年12月26日 関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正(吸収分割))である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社NIPPPO

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N I P P Oの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N I P P Oが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	川	喜	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋		聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。